

「毎年二十万人もの移民受け入れ政策検討とは正気ですか？」

平成 26 年 3 月 25 日

●皆さんからの質問

内閣府から「毎年 20 万人の移民を受け入れることで、今後 100 年間は人口の大幅減を避けられる」という試算が出されましたが、日本が日本でなくなってしまうのでは、と非常に危惧しております。

●西田昌司の答え

私も、移民の受け入れは大反対です。

安倍政権は、「富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちる（トリクルダウンする）」と考えるトリクルダウン理論を信奉している節があり、富裕層や企業に減税をすれば、国内への投資が増えて GDP が成長するという考えの下、法人税の実効税率の引き下げを推進していますが、国境を越えた資本移動の自由が確立している現在においては、法人税減税をしても国内への投資が増えるとは限りません。また、特定の地域を「特区」に指定して各種の規制緩和を実施し、外国企業の投資を誘って経済を成長させようという、典型的な発展途上国型の政策にも熱心ですが、「日本経済はグローバルに頼るしかない」という経済的自虐史観に感染しているのでは、と心配になります。移民の受け入れの発想も、経済的自虐史観が根底にあるのだと思います。

現在の日本では少子化が問題となっており、労働力不足が問題になっているのは事実です。今年の 2 月 24 日に経済財政諮問会議の専門調査会「選択する未来」委員会が少子化対策として、「今後 100 年に渡って日本の人口を 1 億人に維持する」という理由で年間 20 万人の移民を受け入れる、と提言

しました。これなどももっともらしく聞こえはしますが、移民や外国人労働者の受け入れを叫ぶ人々の「本当の目的」は、「グローバル市場における価格競争力の強化を追い求める為に、国民の実質賃金を切り下げたい」というグローバル企業経営者的な発想によるものであることに気付かねばなりません。

今のペースで少子高齢化が進むと理論上はいつか人口がゼロになってしまっていますが、実際はそのように単純ではなく、人口が増えたり減ったり安定したり、を繰り返すのだと思います。確かに少子化は深刻な問題であり、出生率を上げるにはどうすべきかという議論をしなければなりません。今から少子化対策をしても生産年齢人口（15歳から64歳）が増えるのにはタイムラグがあって単純な話ではありませんが、だからといって目の前の問題を解決するために外国人を移民させよう、などとあたかも人を物のように扱う短絡的思考については非常に嘆かわしく思っています。移民を一度受け入れたとして、不要になった時に彼らを帰国させようとしても簡単には行かずに、国柄をも変えてしまうような莫大なリスクを抱え込むことは、世界中の移民政策の失敗例を見ると今や明らかです。

ベルリンの壁崩壊以前の西ドイツで、人手不足を補う為に少数の移民を慎重に受け入れ始めました。当初は「期限を決め、ローテーションを原則とし、永住は認めず、妻子同伴は認めず単身のみとする」というルールに則った移民受け入れのはずだったのですが、結果的には「外国人がいなければ、ドイツ経済が成り立たない」事態となり、ドイツは望まざる移民大国の道を歩むこととなったのです。

西ドイツは、ヨーロッパ各地やトルコから移民を受け入れました。キリスト教徒であるドイツ人と、イスラム教徒であるトルコ人とでは宗教・生活様式・価値観が全く異なるのですが、それらの人々が一つの国の中で暮らすと当然ながら大変な軋轢を生じました。ベルリンの壁が崩壊してからは、東ドイツ側から西ドイツ側へドイツ人労働者が職を求めて流入しましたが、東ドイツ側労働者からするとトルコ人を始めとした外国人労働者は「ドイツ人か

ら職を奪う、目の上の瘤」として映るわけで、「ネオナチ」と呼ばれる外国人排斥を訴える人々が台頭して外国人が襲撃される事件も発生しています。

日本においても、既に「在日韓国・朝鮮人」という厄介な外国人問題を抱えています。日本が大韓帝国を併合し、朝鮮半島の人々を日本人と同等にしましたが、その結果、日本に大勢の朝鮮人が出稼ぎに来ました。在日韓国・朝鮮人は現在約 50 万人ですが、日本人との間で様々な軋轢を生じており、一部には「ヘイトスピーチ」と呼ばれる過激な表現で彼らを口汚く罵る動きもあります。特に、ネット空間では匿名性を利用してそのような傾向が目立つようですが、毎年 20 万人もの移民を受け入れればこのような状況に油を注ぐことになるのは明らかです。

ここはやはり、日本人が団結して危機を乗り越えなければならないわけですが、その為には出生率をどうやって上げるか、を考えなければなりません。日本の有配偶出生率（有配偶女性 1000 人当たりの出生数）は 1990 年に底を打ち、回復しつつあるのですが、未婚率は上昇の一方です。すなわち、結婚しない・できない人が増えているのが少子化の原因であり、政府は若者の婚姻率の上昇を目標に定めるべきなのです。

私の場合、結婚したのは 26～27 歳で、家内は 24 歳でしたし、30 年くらい前はだいたいそのくらいの歳で皆が結婚していました。女性の適齢期は 24 歳と言われ、このことはクリスマス・ケーキに例えられていました。クリスマス・ケーキはクリスマス・イブの 24 日に一番売れますが、25 日になると値打ちが下がってしまい、26 日になると完全な売れ残り、というわけです。女性は若くして結婚するのが当たり前でしたし、子供も自然に生まれ、少子化が問題となることはありませんでした。しかし、現在においては女性の初婚年齢が 30 歳近くになり、30 歳を超えると医学的に出産が難しくなっています。

婚姻率を押し下げている最大の要因は、言うまでもなく実質賃金の低下や雇用の不安定化ですし、また、女性を戦力として雇いたいという企業も増え

ており、そのような女性は仕事が忙しくて結婚を考える余裕もないままに適齢期を過ぎてしまったり、結婚したとしても仕事と育児を両立できないという理由で子供を持たないケースも増えています。

晩婚化の理由を考えると、そこには企業論理優先の発想が見られますし、その延長線で今回の移民の問題も持ち上がっているのです。私は女性の社会進出に反対するつもりはありませんが、家庭から母親を追い出すことには絶対に反対です。家庭から母親がいなくなると、家庭が崩壊するのは明らかだからです。

私の主張に対して、「そんなことを言っていたら、今のグローバル化した経済において競争に負けてしまうではないか」という批判が聞こえてきそうですが、私は「負けません」と声を大にして言いたいのです。というよりも、社員を物のように扱って大事にせず、なるべく派遣社員を使って利益だけを追及するような企業は、短期的に業績が伸びようとも、結局は淘汰される運命にあるのだと思います。雇用が安定していて、会社への忠誠心が高い正社員を増やす企業が結局は生き残りますし、安定的な所得でもって消費や投資をする正社員が増えれば、日本国内の需要も増えて日本は経済成長できるのです。

結局、経済財政諮問会議・産業競争力会議といった場で発言する識者の方々が企業論理に染まりすぎているわけですが、我々政治家は断じて彼らの好きなようにはさせません。

反訳：ウッキーさん

Copyright : 週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>